



トリプル値上げの年にしていいのか？ 国民健康保険料の値上げが提案…

日本共産党荒川区議会議員団

横山幸次

区政報告
ニュース

687

2018年3月11日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp
横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
kouji.office@gmail.com

町屋事務所のメールアドレスを変更しました。
kouji.office@gmail.com
です…

	2018年	2017年	2016年度	2015年度	2014年度
1人当り年間保険料	121,988円	118,441円	111,189円	106,545円	103,103円
前年度比での値上額	3,547円	7,252円	4,644円	3,442円	4,638円
前年度比での値上率	2.99%	6.25%	4.36%	3.34%	4.71%

(40才から64才の介護納付金分は入っていません)

	2018年保険料	2017年保険料	値上額
年金受給者1人世帯: 年収300万円	191,238円	188,121円	3,177円
年金受給者2人世帯: 年収300万円	242,238円	237,621円	4,617円
給与所得(65才未満)2人世帯: 年収300万円	253,686円	248,937円	4,749円
給与所得(65才未満)3人世帯: 年収300万円	304,686円	298,437円	6,249円

介護分は含まれていません(介護分・均等割156,000円と各区の率による所得割額が加算されます)

介護、後期高齢医療の保険料の値上げで暮らしは？

既報のように、介護保険の標準保険料で5・6%超の値上げが提案されています。また後期高齢者医療の保険料値上げ案(向こう2年間)は、すでに東京都広域連合議会で可決されました。国の保険料軽減の特例措置がなくなり低所得層ほど負担が増える状況です。今でも削減され暮らしにくい毎月の年金から天引きされる保険料の値上げは、高齢者の暮らしを脅かすものです。値上げ分は、「食費」「余暇」「衣類」などのどこかを削るしかありません。

	2018年～19年	2016年～17年	増減
均等割額	43,800円	42,400円	1,400円増
所得割率	9.27%	9.07%	0.20%
一人平均保険料	98,621円	95,492円	3,129円増

国の保険料軽減特例の見直しで低所得者で大幅引き上げに
年金収入168万円＝10,400円 13,000円(年額)25.0%増
年金収入173万円＝31,100円 34,800円(年額)11.9%増
年金収入195万円＝51,600円 53,600円(年額)13.6%増

	7期	6期(2017年度まで)	増減率
標準保険料額	5,880円(年額71,760円)	5,662円(年額67,944円)	5.62%

2018年度を前に、後期高齢者医療保険料が決まり(東京都広域連合議会で議決)、介護保険料に加えて国民健康保険料(以下国保)の改定案が区議会に提案されます。(3月15日最終本会議で採決) 今回の国保料改定案は、東京都も保険者になってお行つておられるので、1人平均121,988円・3%弱の値上げ幅はこれでの1・3倍になることが予想されていますが、あまりの激変を緩和させるために荒川区など23区でもこれまで通りの法定外繰り入れを行うようです。しかし、今後6年間でこうした緩和措置を段階的になくしていき、今でも高すぎる保険料で4分の1が滞納世帯。これ以上の値上げは暮らしと家計を破壊し、受診抑制にもつながります。(次回特集予定)

裏面 ゼロ歳児標準保育時間開始…など

定例法律相談会
4月2日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



まわりの話題あれこれ
そこら中で道路を掘り返す工事が…年度末だから？
主に占くなった上下水道管の取替工事ですが…

最近そこら中で道路工事が起こられていよう感じがしに見舞われます。私の事務所前もそうですが、狭隘な路地から生活道路、幹線道路と文字通りそこら中というのが実感です。

しかしよく見ると道路工事ではなく、水道管や下水道管の取り換えや補修工事がほとんどです。荒川区内の上下水道管はかなり老朽化しているようです。この先、最も大事なインフラは、災害時の消火や飲料水の供給を担う水道管です。

一方で最も重要といえるでしょう。水がなければ生命の維持自体が困難です。またこの工事に合わせて上下水道管の耐震工事もおこなわれているのでしょうか。この点は、ぜひ当局に確認して養成したいと思っています。(横山幸次)

0歳児の保育時間が一律17時までなのは、東京都23区で荒川区のみ！荒川区に保育時間の延長が認められるのは、

区内認可保育園0才児の標準保育 7時15分～18時15分の実施について



保育士の処遇改善と常勤増員を

今回のゼロ歳児標準保育の実施にあたって、やはり保育士の確保が大きな課題です。保育の質の維持向上は親と保育士の一致した願いで、その要は人の確保です。

しかし保育士が見つからず欠員状態の園もあります。ある公立園(定員135名)の職員配置をみると、早番から延長番まで6シフトでパッチワーク状態で日常保育をまわしています。また朝保育、夕方保育などを多くの臨時職員で補っています。

0才の標準時間開始に向けても、保育士の待遇改善と常勤での採用増員も必要です。



公立園では、2019年4月から生後6ヶ月受入れ園(荒川・原・三河島・第二東日暮里・西日暮里の各園)で実施するとしています。しかし、第二南千住保育園など産休明け保育園は対象にしておらず、最低限、全体のバランスからも全0才児園で月齢6か月以降の標準保育実

務が問われています。子どもたちの保育内容を守り、保育士に無理を重ねさせないよう条件整備をしつかりと支援していかねばなりません。公立であれ私立であれ区の責務が問われています。



公立園のゼロ歳児 全園で実施を！

保育士不足で、非常勤の組み合わせやタイトなシフト体制で運営される現場も少なくありません。改めて、保育内容・保育士の確保など区の基準を作り、運営費加算など必要な支援を行う必要があります。

荒川区では、満1才になるまでの保育時間を午前9時～午後5時としてきましたが、フルタイムで働くママたちから「5時では、お迎えに間に合わない。」、「仕事に復帰が難しくなる。」など、標準保育(最大11時間)の実施を求める声があがっていました。区も切実な実情から実施に踏み切ることになりました。私立園では、4月以降体制が整い次第、実施する予定です。

区が基準づくり 運営費加算なども必要

保育士不足で、非常勤の組み合わせやタイトなシフト体制で運営される現場も少なくありません。改めて、保育内容・保育士の確保など区の基準を作り、運営費加算など必要な支援を行う必要があります。



5年間で年少人口が1,225名の増加

年齢	2018年1月	2013年1月	増減
0	1,809	1,713	96
1	1,855	1,796	59
2	1,816	1,784	32
3	1,794	1,683	111
4	1,762	1,700	62
5	1,616	1,602	14
0-5 小計	10,652	10,278	374
6	1,698	1,541	157
7	1,633	1,446	187
8	1,597	1,523	74
9	1,628	1,471	157
10	1,545	1,517	28
11	1,532	1,445	87
6-11 小計	9,633	8,943	690
12	1,418	1,435	-17
13	1,526	1,445	81
14	1,484	1,387	97
12-14 小計	4,428	4,267	161
合計	24,713	23,488	1,225

5年間の区内の子ども人口比較すると1,225名の増加(0～5才374人、6～11才が690人、12才～14才が161人)。保育園、幼稚園、学校教室、学童クラブの整備が引き続き課題となっていることが分かります。

また、地域によって年齢階層ごとの増減に違いが見られます。この間年少人口が増え続けてきた南千住地域ですが、ここに来て、0～5才は228名減少していますが、学齢期の子どもが増えているため、今後学校の教室や学童クラブなどの不足が懸念されます。

一方で、町屋地域は横ばいで推移していますが、西尾久地域では、乳幼児が増加し、学齢期は減少しています。地域全体が減少傾向の荒川地域、一方で、東尾久、東西日暮里地域は、乳幼児も小学生層も増加しています。



必要な施設整備は待ったなしで取り組まなければなりません。同時に、地域特性もよく見ながら、今後の推移も見越してことに当たる必要があります。

今週のデータ 最低賃金はお隣韓国より低い！ 最賃1500円の実現を...

日本の最低賃金は、生活実態に合わせた購買力平価と比較すると、ヨーロッパ各国を下回る水準です。また、お隣の韓国よりも低い(2018年1月より)。

これが、貧困と格差の拡大の最大要因であることは明らかです。「働かせ方」改善は、「ならばもっと働け」ということでしょうか？

安倍政権は、裁量労働制拡大については、撤回しませんが最悪の高度プロフェッショナルには固執しています。データ偽装の法案は提出断念すべきで、やるべきは最賃の大幅引き上げです。

■ 各国の最低賃金—日本の最低賃金は韓国より安い— (単位:ドル)

国名	最低賃金 (購買力平価)	国名	最低賃金 (購買力平価)
サンマリノ	13.68	カナダ	8.18
オーストラリア	11.60	サウジアラビア	7.62
ルクセンブルク	11.55	韓国	7.36
フランス	11.03	スロベニア	6.92
ドイツ	10.56	マルタ島	6.59
ベルギー	10.15	日本	6.50
オランダ	9.78	スペイン	6.30
ニュージーランド	9.76	イスラエル	6.09
英国	9.38	ポーランド	5.99
台湾	8.75	ギリシャ	5.64
米国	8.50	香港	5.41
オマーン	8.34		